

すいた創政会通信

Vol. 3



みんなで創ろう元気な吹田!!

吹田市議会議員

ば ば

馬場けいじろう

連絡先

〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL&FAX 06-6389-8555
E-mail babakeijiro@gmail.com URL http://www.baba-keijiro.com

H27年
12月定例会のトピックス

- 公共施設の使用料改定
- 市役所の組織再編
- 水道料金の改定

中核市への移行で市民生活はどう変わるのか？

平成31年4月からの中核市移行の方針が示され、3月議会には関連予算が提出される予定です。地方分権が進むことは大いに結構なことであり、市民ニーズに沿い、地域の実情に合わせた政策が展開されるならばぜひ賛成したいと思います。

しかし、中核市への移行により、どのような都市をめざすのか、住民にとってどのようなメリットがあるのか、まだ見えていません。「都市の規模にふさわしい社会的責任を果たす」とともに、「身近な市役所が窓口となり、より多くの行政サービスを担うことで、より一層の住民福祉の向上を図り、移譲を受けた権限を活用して、本市独自のまちづくりを、より効果的に展開していける」と市は主張していますが、具体的な施策についての議論はこれからです。

特に心配されるのが、財政負担の問題です。中核市移行に伴い新たに必要となる経費は、地方交付税によって措置されます。社会福祉費や保健衛生費などで、毎年約21億6,000万円の増額算定が見込まれます。

普通交付税について、吹田市は平成22年度、28年ぶりに不交付団体から転落し、以後交付を受け続けています。現状のままならば、中核市移行に関する経費は国が肩代わりしてくれますが、吹田市の財政状況が改善され不交付団体に返り咲けば、市が全額負担しなければなりません。この仕組みは財政的な自立とは逆行するもので大いに問題があります。

さらに、各種業務システムの導入や市民へのPR費用、府への派遣研修に関わる職員人件費、検査機器等の備品購入費など、別途必要なインシャルコストの金額は精査できていないことも明らかになりました。

私は、国が進める中核市制度は、衰退傾向にある地方において中枢拠点都市を育成する意味合いが強く、本市のような三大都市圏の衛星都市にはなじまないと感じています。連携協約とって、大阪府や周辺自治体と個別の課題で連携しあうことを推進すべきと考えます。

市民的な議論と意見の集約が進んでいないことも大きな問題です。3月議会までに一定の市民理解を得られるよう、中核市移行のメリットとデメリットを示すよう要望いたしました。

中核市移行によって大阪府から吹田市に移譲される権限と期待される効果

保健所設置	感染症の予防及び蔓延防止対策、飲食店などの営業許可、監視指導など →新型インフルエンザ発生時に発熱相談センターをすぐに設置し、迅速に対応
環境保全行政	産業廃棄物処理施設の設置の許可、監督など →産業廃棄物を含め廃棄物全般の事務を一元的処理することによる、市民への相談等の直接的な対応
都市計画・建設行政	屋外広告物への市独自の設置制限など →屋外広告物条例の制定など、景観や環境に配慮したまちづくりの推進
文教行政	市立学校・園の府費職員の研修など →市教育委員会の重点目標に沿った教職員の研修実施

【個人質問（抜粋）】

持続可能な社会の実現に向けて

馬場 グローバル経済は地球環境を壊すとともに、伝



統的な地域経済、地域文化、地域コミュニティを破壊すると警鐘をならし、経済成長を目的とせず、個々の価値観を尊重した多様性ある社会の構築を唱える運動がある。こうしたポスト・グローバル経

済、ポスト新自由主義の動き、共生社会の実現に向けての後藤市長の所感を聞かせてください。

市長 サステナビリティ（持続可能性）という概念は、ローマクラブの1972年の報告書『成長の限界』に端を発し、その後、国連のブルントラント報告書で「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日世代のニーズを満たす」という概念が提起された。

私の持つ持続可能な社会に関する考え方は、この理念に沿っている。

わが国の社会が持続可能であるためには、超高齢社会を支える財政基盤、福祉を支える法的仕組み、少子化に歯止めをかける社会制度、格差社会の解消、大災害への備えなどが社会経済的な必須要素である。

一方、それが一人ひとりの幸福感につながるためには、健康である上に、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）としての人のつながり、利他的な心、経済的豊かさや快適性、利便性を強く求める価値観からの転換、これが家族や近隣などローカルな場所で醸成され継承される社会でなければならない。

そのような社会への成熟の歩みを、ここ吹田でなら進めることができるという信念にもとづいて市政運営を担っている。

淀川流域圏における健全な水循環

馬場 平成25年水循環基本法が成立、施行された。森林が持つ貯留・涵養機能の維持及び向上、水の適正かつ有効な利用の促進、流域連携の推進、健全な水循環に関する教育の推進や国際的な連携の確保及び国際協力の推進が基本的施策として掲げられている。

淀川は水運によって古代からの本市の発展を支え、現在は飲料水の原料にもなっている。その反面、神崎川に流れ込んだ水が本市に洪水被害をもたらす可能性もあり、我々の生活に様々な影響を与えている。水循環基本法の成立を受けての本市の取り組みを、とくに「琵琶湖・淀川流域圏」の観点から示してほしい。

水道 流域の総合的管理への取り組みとして、大阪広域水道企業団や大阪市など、淀川から取水している10の事業者で構成される淀川水質協議会に加盟し、水源の共同監視や、国や上流団体に対する水源保護に関する要望を実施している。

また琵琶湖博物館や高島市の針江生水の郷などで、水道水源について学ぶ市民参加の水源見学バスなどを実施し、市民への啓発を行っている。

公共施設における木材利用の促進を

馬場 平成22年に施行された「公共建築物等木材利用促進法」では、現在、木造率が低く今後の需要が期待できる公共建築物において、国が率先して木材利用に取り組むとともに、地方公共団体や民間事業者にも国の方針に即して主体的な取り組みを促し、住宅など一般建築物への波及効果を含め、木材全体の需要を拡大することが意図されている。本市における木造率の状況は。

行政 耐火や耐震性能の確保など、過去の非木造化の考え方によって建設された経過から、そのほとんどが鉄筋コンクリート造りとなっている。

馬場 木材、特に国産、さらにいえば淀川流域圏の木材利用を促進することができれば、資源循環型社会の実現につながる。本市においては、公共施設最適化計画の策定も進んでいるが、建築工法等についての記載はない。公共施設における木材利用についてどのように考えているか。

行政 公共建築物における木材利用の促進は、林業の再生や森林の適切な整備、地球温暖化の防止等に貢献するものと認識している。内装等の木質化に配慮するなど、木材利用に取り組んでいるが、構造計画やコスト面で木造化が困難な場合がある。

施設の高質化も目指した環境配慮などを考慮し、木材の活用を含め、どのような工法が適切か研究に努める。

学校施設における木材利用

馬場 文部科学省の公立学校施設における木材の利用状況についての調査によると、平成26年度に新しく建築された学校のうち71.0%が木材を使用した木の学校。うち、木造施設は21.1%。木造施設で使用された木材のうち88.7%が国産材となっている。

本市の公立学校施設における木材の利用状況は。

教育総務 文部科学省の調査内容に照らすと本市の学校施設は該当しない。しかし、4月に開校した千里丘北小学校においては、教室・屋内運動場の床や校舎廊下の壁の腰部分で木材を使用している。また各校の多目的教室において、床や壁の内装に木材を使用している。

馬場 木造建築の技術が進み、建築基準法の改正によって3階建ての学校や大規模な建築物が木造で建てやすくなった。積極な活用を検討してほしい。

再生可能エネルギーの普及について

馬場 吹田市環境計画において、平成32年までに平成2年度比25%の年間エネルギー消費量削減を目標として掲げている。その達成のためには、徹底した省エネと再生可能エネルギーの導入を実現しなければならない。

たとえば下水汚泥を利用したバイオマスについては、神戸市では東灘処理場におけるバイオガス製造および発電がすでに事業化され、大阪市ならびに豊中市では下水汚泥消化ガス発電事業に取り組みは始めている。本市においても導入を検討できないか。

下水道 消化ガスの有効利用については、温室効果ガス排出量削減の必要性からも環境施策として非常に有効であると考えている。

しかし、消化槽などの大規模施設が必要となることや、建設・維持コストの問題などがあり、下水道事業の取り組みとしては現段階では難しい。今後実現の可能性について検討していく。

馬場 単独で難しければ、摂津市や茨木市との共同で取り組めないか。

下水道 吹田市の一部と摂津市、茨木市の下水は、大阪府の所管する流域下水処理場で処理されているが、消化ガスの有効利用については実施されていないので、新たに検討してもらいたい必要があるため、機会を見つけて投げかけていく。

スポーツ文化の振興について

馬場 文部科学省では生涯スポーツの定着のため、ヨーロッパを模範とした総合型地域スポーツクラブの普及に力を入れてきた。お年寄りや障がい者からトップアスリートまで、誰もが身近にスポーツを楽しむことができ



るようなライフステージに応じたスポーツ活動の提供、地域住民の交流促進、子どもたちの社会教育の場など様々な意義を持つ。

兵庫県では、平成12年度以降、小学校区を基本単位とする地域スポーツクラブを設置してきた。吹田市においても検討してはどうか。

地域 本市では、身近な場所で気軽にスポーツに楽しむことができるよう、すべての小・中学校の体育施設を開放している。さらに、地域スポーツの指導者により、数多くのスポーツイベントや交流会が開催され、運動に親しみのなかった方々も気軽にスポーツを楽しむ環境がある程度整っている。

今後は積み重ねてきた実績をもとに、現状や課題、市民ニーズの把握に努め、社会教育関係団体とともに、総合型地域スポーツクラブの理念も研究し、幼児期から様々なスポーツに振れることができる環境づくりに取り組む。

ガンバ大阪との連携

馬場 Jリーグの理念には、サッカーを核とした豊かなスポーツ文化の振興、市民の心身の健全な発達に寄与するまちづくりが掲げられている。本市のスポーツ文化の振興について、ガンバ大阪と協議しているか。

地域 市立吹田サッカースタジアムの指定管理者であるガンバ大阪には、その管理運営にあたり、誰もが快適にスポーツ観戦することができ、また青少年の健全育成や市民や地域交流を図るよう求めている。

これに対しガンバ大阪は、事業計画において、スタジアム活用の3つのテーマとして、「スポーツを中心としたエンタテインメント拠点」「健康増進拠点」「地域交流拠点」を掲げ、サッカーはもとより、ジョギング

やエクササイズなど、広くスポーツを楽しむ場を提供するとしている。

南吹田地域における地下水汚染の拡散対策について

馬場 汚染地下水の広がり（鉛直方向への落ち込み）が確認されているとのことであり、今後調査を実施し、汚染の広がりを止める工事を行った後、根本的な対策も必要ではないか。

環境 まずは汚染北限地域での拡散防止と高濃度汚染地域のレベル低減を目的とする対策の実施に向け、具体的に検討を進めている。しかしながら、大規模な開発が想定される南吹田地域のまちづくりへの影響の低減、住民の不安解消を目的に、根本的な対策にも取り組む必要があると考えている。

馬場 平成25年時点では浄化対策として薬剤注入による微生物活性化法を検討していたが、現在もその方法が最善との考えに変わりはないか。

環境 有効かつ適切な浄化方法は、新たな浄化目標（期限や濃度）を新たに設定し、学識経験者の意見を伺いながら、費用対効果を十分に考慮したうえで決定していきたい。

馬場 健康被害が出たり、浄水場の地下水源まで汚染が拡散したりしてからでは遅い。早急な対応を要望する。

※ **水道** = 水道部長 **行政** = 行政経営部
教育総務 = 教育総務部長 **地域** = 地域教育部長
環境 = 環境部長 **下水道** = 下水道部長

決算審査特別委員会

10月20日から11月10日までの日程で、平成26年度の予算執行が適切であったかの審査が行われ、馬場けいじろうも委員の一人として出席しました。

●主な質問項目

〈財政総務委員会所管分〉

- ・ 外部職員派遣の状況と人材活用
- ・ 職場内研修、職員自主研修などの開催状況
- ・ アウトソーシング推進計画の進捗状況と効果
- ・ ふるさと納税の活用による歳入確保

〈文教産業委員会所管分〉

- ・ 体育施設における指定管理者制度の状況
- ・ 中学校給食の喫食率向上にむけた取り組み
- ・ 商工業活性化策の効果

〈福祉環境委員会所管分〉

- ・ 地域包括支援センターの民間委託後の状況
- ・ 認知症地域サポートモデル事業の効果
- ・ 児童虐待防止対策事業の実施状況

〈建設委員会所管分〉

- ・ 可動式ホーム柵の整備について
- ・ ヒートアイランド対策事業の他部署への展開
- ・ 雨水レベルアップ事業の効果と今後の計画

〈総括質疑〉

- ・ 長期継続契約の活用状況
- ・ 近隣自治体との広域連携
- ・ 住民満足度調査の施策への反映状況
- ・ 庁内連携の強化



馬場けいじろうプロフィール

昭和52年9月28日生まれ
西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺学園高校、早稲田大学政治経済学部卒
平成27年4月 吹田市議会議員 初当選

議会での役職

文教産業委員会委員、都市環境防災対策特別委員会委員、広報委員会委員、決算特別委員会委員、都市計画審議会委員

3月定例会は3月1日から25日まで開催予定

⇒すいた創政会通信Vol.4は4月下旬に発行予定です。